

平成23年度第3回北海道ブロック協議会
第3回北海道代協理事会
議 事 録

平成23年10月7日(金)pm1:00~5:00

於:センチュリーロイヤルホテル

出席者

政治連盟会長	福澤 久		理事	見上 峰夫	札幌	理事	伊藤 輝雄	函館
本部常任理事	高梨 重勝		理事	梅基 伸男	札幌	理事	山吉 行雄	釧路
会長	山口 史朗	札幌	理事	廣瀬 禎	室蘭	理事	大高 喜弘	釧路
副会長	長尾 忠正	釧路	理事	寺田 賢	旭川	理事	吉田 和彦	釧路
副会長	羽山 和広	帯広	理事	坂本 信一	旭川	理事	山田 和樹	帯広
副会長	小谷田正彦	旭川	理事	山本 仁	旭川	監事	本村 宏文	千歳
副会長	山崎 善仁	札幌	理事	鈴木 雅裕	小樽	監事	木下 裕章	小樽
専務理事	赤山 登	札幌	理事	佐藤 聖	苫小牧	教育委員長	富田 明久	苫小牧
常務理事	富谷 則文	札幌	理事	古宇田 渉	苫小牧	帯広支部長	羽田 武史	帯広
理事	佐々木雅之	札幌	理事	多和 康司	千歳	HP担当	嶋田 拓馬	札幌
理事	町野 泰明	札幌	理事	小野 修	函館	支部事務局長	澤田 憲孝	帯広
理事	伊藤 隆人	札幌	理事	大橋 敏	函館	事務局	藤田 和代	

進行 専務理事 赤山 登

1. 開会の辞(山崎善仁)

2. 北海道代協会長挨拶(山口史朗)

午前はあるべきかたち検討委員会>、夜はDRP会合とハードスケジュールですが、北海道代協がよりよい方向へ向かう様、議事への活発な議論をお願いしたい。

3. 政治連盟会長挨拶(福澤久)

- 1、審議事項である政連会費京都方式導入につき、どうぞ前向きに議論していただき、不明点等の詳細質問につきましては分かり易く説明したいと思います。
- 2、3・11大震災に関しましては、多くの福島県民が北海道に於いていろいろな面でお世話になっていることをこの場をお借りしてお礼申し上げます。

4. 倫理綱領の朗読(佐藤聖)



5. 議長選出

議長には副会長(羽山和広)が指名され、承認を得た。

6. 議事録署名人の選出

議事録作成者：富谷則文常務理事(札幌)、議事録署名人に廣瀬禎(室蘭)、坂本信一(旭川)各氏が指名され了承を得た。

7. 議事

[I] 報告事項

(1) 日本代協理事会・ブロック長会議報告

1、理事会報告（高梨重勝）

- ・8月7日～10日の4日間、日代協役員による被災地訪問が実施され現状認識と今後の対策を含め委員会が設置された。現在の地震保険制度についても損保協会と協議中。
- ・代理店手数料体系、乗合への対応、不公平な割引制度、委託契約書の合理性の4つの問題については損保協会との問題解決に力を入れていく。
- ・会員増強、年金基金加入を北海道として強化していただきたい。

(羽田氏より質問) 年金基金の現状、過去債務はどの程度であるのか？

(福澤氏返答) 過去債務は出ていないが、シュミレーションの結果、人件費・事務所経費等運営費削減を実施しているものの加入者が減る一方の現状が続くと危機的状況が想

定されるため、早期の対策を講じなければいけない現状です。

2、ブロック長会議報告（山口史朗）

- ・第14期保険大学の北海道目標35名は51名の受講申込となり、この場にてお礼申し上げます。
- ・7/13実施の日代協と損保協会との懇談会にて、震災に関する代協および代協会員の献身的取組みに対しお礼が述べられた。
- ・8/23郵便局株式会社の常務取締役が日代協を来訪し、今後の損保分野への郵政取組み展望等の話し合いがあった。（自動車保険取扱い局現在600店のところを来年1月には701店とし、法人向け商品の販売も開始予定。現在13億の収保を目標100億に設定し取り組んでいくとのこと。）
- ・全国一斉国民年金基金加入キャンペーンが実施されるので、北海道に於いても各支部1件の加入を推進したいので、ご協力のほどお願いいたします。

(2) 日本代協委員会報告

(I) 教育委員会（山崎善仁）

- ・保険大学当年度申込が全国で、1,054名（目標100%超）と過去にない成果が得られた。
- ・認定保険代理士更新試験にて北海道は全員合格であった。
- ・新制度への移行のため、保険大学は第14期にて終了ですが、13、14期生が4年間の在籍可能期間が取れるよう現在救済措置について審議中です。

(II) 組織委員会(伊藤輝雄、伊藤隆人)

23年度の全国目標会員数1万2000店、北海道代協目標531店に向け、各支部会員目標店数設定が後程審議されますので、国民年金基金加入とともに目標達成に邁進していただきたい。

(III) 企画環境委員会(吉田和彦)

全国の代理店賠償加入状況は、更新対象8,831店に対し8,571店更新、256店が新規加入し加入率は77.1%となっております。北海道の詳細は資料P6のとおりで、加入率70.9%を底上げしていきたいので、会員増強と併せ推進願いたい。

(IV) CSR委員会(山本仁)

- ・映画<0からの風>のDVD高校向け無償配布と交通安全教育活動については引き続きお取組みいただきたい。
- ・グリーン基金の公募を資料P17のとおりしておりますので、お願い申し上げます。
- ・各商工会議所が<エコ検定>を実施し11月中旬まで申込可能ですので、興味のある方はホームページにて詳細を参照ください。

(V) 政連(梅基伸男)

後程の審議事項にて審議いただきます。

(3) 各支部活動報告

各支部の活動については会議資料参照。以下特記事項ありの支部のみ記載。

室蘭一9/2 1泊にて懇親会開催

千歳—8/18 支部セミナーにて大震災担当自衛官を講師に開催
函館—11/20 道新地域夕刊テレビ欄下に認定保険代理士広告を掲載予定
帯広—10/20 会員向けセミナー（公正取引委員会講師による独禁法について）実施予定

(4) 各委員会活動報告

各委員会の活動については会議資料参照。以下特記事項ありの委員会のみ記載。
教育委員会—来年1月20日に植松電機専務植松努氏講師の公開講座開催が決定しておりますので、奮ってのご参加をお願いします。

広報委員会—代協ニュースについては、前回総会にてペーパーレス化が決議され、具体的方法は委員会にて検討されることになったが、WEB上でも新聞の体裁を整えるのであれば、以前と変わらず外注経費等が必要になるため、新聞方式は非採用としたいが審議いただきたい。

事業委員会—東日本大震災義援金の事業収益よりの一部捻出につき、収益額の10%か1会員あたり500円のどちらかを現在検討中ですが、委員会にて決定・後刻各支部報告することにつき審議決定いただきたい。

*事業委員長途中退席予定のため、この事項のみその場で審議され

承認可決

[II] 審議事項

(1) 会員増強・国民年金基金

組織委員長伊藤隆人氏より現状（北海道は10月末現在501店、今年度末目標は531店であり30店の不足）発表とそれを踏まえた支部目標の設定を各支部長へ依頼する。

○各支部の今年度会員数目標—札幌（160店）、室蘭（19店）、旭川（85店）、小樽（19店）、苫小牧（28店）、千歳（21店）、函館（82店）、釧路（83店）、帯広（47店）
合計 546店

*議長採択をとり**承認可決**

○各支部の今年度国民年金基金加入目標は各支部1件とする。（北海道目標数は4であるが、どこかの支部がやってくれるだろうという状況に陥らないため）また、支部としてどのような具体的加入推進取組みを実施したかを次回1/21の組織委員会で報告していただく。

*議長採択をとり**承認可決**

(2) あるべきかたち検討委員会答申について

本件は富谷常務より説明あり。（以下）

7月16日に第1回〈あるべきかたち検討委員会〉が別添付議事録のとおり開催され、また第1回の議事結果の確認と新事項について第2回が本日午前中に実施された。

以下6つの事項につき理事会へ答申いたします。（参加者意見等は議事録を参照）

①正会員と一般会員の北海道代協における権利・義務

〈委員会答申〉現在の定款内容のままで、一般会員の会費は下げる方向で登録代理店1

店につき正会員1名を堅持する。ただし、一般会員は議決権は持たなくても総会・理事会にオブザーバー出席することは認める。

*①につき議長採択をとり承認可決

②支部エリア割りについて

<委員会答申>新規会員の登録支部は原則事務所所在地の管轄支部登録とするが、妥当な理由がある場合は例外を認めないわけではない。

*②につき議長採択をとり承認可決

③北海道代協入会資格について

<委員会答申>・入会基準は支部判断で行うことを継続・北海道代協統一基準（加入希望者にはスローガン、倫理綱領の順守を判断基準とし、チャンネルは問わない。同じ顧客本位の姿勢であるかどうかを重要視する）で今後の判断を行う。この2選択肢をもって理事会にて判断を仰ぐ。

帯広支部意見—会員があつて、目的があり、組織がある。その目的を異にする会員とは同じ組織で協調してやっていくのは不可能だ。銀行窓販・ディーラーの抱き合わせ販売や代手ポイントに対する日本代協のスタンスもその程度であるのか？。専業代理店を守るものではないのか？

山口会長意見—顧客の利益を守り、業界の発展を望み倫理を守る者に対し、北海道代協として排除の姿勢を取り続けて今後両者にそれぞれ何か進展があるとは思えない。同じ土俵に立ち問題点については話し合いそこからスタートするのが本来の組織姿勢と考える。専業を守るためならどんな姿勢で臨んでもよいとは考えておりません。

(各支部長意見と現状)札幌—昔から金融機関代理店の在籍もあり排除はしていない。室蘭—以前は企業兼業代理店の支部役員就任者もいた。旭川—モーターチャンネル代理店も在籍している。ただし、こちらから積極的な声かけはしていない。小樽—兼業整備工場も何店かあるが、双方、話し合いはできる姿勢を保っている。苫小牧—在籍するが、活動には参加してきていない。千歳—会員100%が専業プロ代理店の組織構成である。函館—保険会社資本代理店、整備工場代理店も受け入れてきた。釧路—最初から門戸を閉ざすべきではない。

*議長の提案により、各支部が会員と意見集約のうえ次回理事会で再度審議することで継続審議となる。

④政連会費

第1回にては次回の当会にて政連より福澤会長をお招きして意見交換を行い、政連への認識を深めたうえで、再度審議することとなった。本日の第2回にての議論結果は<委員会答申>会費口振実施をしている支部をまず対象に京都方式を実施してみる。となった。

当事項は別途後刻に審議とする。

⑤会費・連結決算関連の件

<委員会答申> (i) 各会員よりは同額会費・口座振替・本部よりの一括徴収をできるだけ早い時期に実現すべく解決していく。特に口座振替と本部よりの一括徴収を急ぐ理由として、函館支部にセディナ社より振替手数料の値上げが通告され来年度よりは月払方式にては現在より12万円の経費増加となってしまう。(ii) 支部保有会計口座については北洋銀行にて名義も適正化すべく各支部長印を新たに作成のうえ口座を12月末までに開設し、3月末を目処に現在の口座より資金移行をさせる。新名義等は添付資料のとおり。

小樽支部意見—現在の直集でどこに問題があるのかが不明だ。

旭川支部意見—会費額統一の問題だけ先送りをして本部一括口振徴収を実施するのは意味がないように思える。

釧路支部意見—経費面にて押し迫っている函館について試験実施してみてはどうか。

*⑤につき議長採択をとり (i) は函館支部のみ先行実施 (ii) は承認可決

⑥役員改選基準および方法について

<委員会答申>役員改選にあたっては選考委員会の設立をする。

*⑥につき議長採択をとり承認可決

(3) 地震保険付帯率アップの取組みについて (山口史朗氏)

東北大震災を踏まえ、顧客第一主義のスタンスをとる代協としては万が一の場合の生活維持資金的な意味合いが強い地震保険についてぜひ全代理店での付帯率アップに取り組みたい所存です。

反対意見あり—各保険会社にて既に実施しているところが多いなかで、さらに代協として取組むべきことなのか疑問である。

賛成意見—今回の実際の被災者感想集冊子等を読めば我々代理店の使命であるのが一目瞭然でわかる。

*議長採択をとり承認可決

具体的な実施方法についてはあるべきかたち検討委員会へ委譲する。

(4) 政連会費の京都方式導入について(梅基伸男氏)

<あるべきかたち検討委員会答申>で討議を重ねた結論である口振導入支部(札幌、函館、旭川、釧路)で先行試験的に実施することをぜひ審議決定いただきたい。

*議長採択をとり承認可決

ただし、採用支部の要望により会員向け加入のご案内は加入意思をきっちりと確認するため、加入時記名方式での採用となった。

(5) 東日本大震災義援金の継続募集について (山口史朗氏)

義援金の2次募集は本日現在 78,880円と1次に比較すると集まりが悪い状況です。

義援金以外の支援方法等はないものかも検討いただきたい。

帯広、釧路支部より再度各支部にて会員へ声かけをし、みんなでがんばりましょうとの意見がでる。

*議長採択をとり上記にて承認可決

(6) 日本代協コンベンション出席の件（山口史朗氏）

コンベンション開催にあたり、日本代協より詳細実施内容がP 27,28,29 のとおり来ています。また、出席人数の制限（北海道は10名程度）があり、この場で支部別の出席希望者数を取りまとめていただきたい。

（希望者）札幌—10名、函館—1名、釧路—3名、帯広—1名 計15名となり、再度会長より15名での出席を依頼することとなる。ただし、不可能な場合はこちらにて人数調整させていただきます。

(7) 広報委員会よりの提案審議事項

HP担当嶋田氏より 新聞形態を取るのではなくブログ方式で行う方が経費、更新のやり易さの点からも現段階においてはベストだと思科します。との説明あり。

反対意見はなし。

*議長採択をとり上記にて承認可決

[Ⅲ] その他

(1) 平成24年度日本代協事業計画に関する提言（山口史朗氏）

資料P 25 のとおり、日本代協より24年度事業計画に対する提言依頼が来ているので、ご意見があればこの場で討議したいので発表ねがいます。

<意見>羽田氏より

- ・地震保険の保険金額100%付帯可能商品への実現について代協として損保協会と共にぜひ早急に取り組んでいただきたい。

<意見>山崎氏より

- ・統一後最高基準資格となるトータルプランナー（仮称）のレベル維持・向上に向けた制度作りをしていただきたい。

*上記については採択をとり提言事項として承認可決

時間上、その他あれば、11月末までに事務局宛メールかFAXにて提言依頼となる。

(2) 弔電打電報告（議長より）

ドライブレコーダー取扱社（株）ルナのDM樋口秀文氏が肺がんにて他界され、お別れの会へ会長名にて弔電打電することを報告。

8. 閉会の辞(羽田武史)

議事録作成者 富 谷 則 文

議事録署名人 廣 瀬 禎

議事録署名人 坂 本 信 一